

2026年8月

Trust must be earned

ポートフォリオ・マネジャーからのメッセージ



市場の揺れに 少し疲れていませんか？

そんな今こそ、長く持ちやすい運用を

2026年7月、来日した運用担当者が語ったポイントをご紹介します。

昨今の変動の大きい株式市場 その背景にはたくさんの「どうなる？」

- 景気の不透明感
- 原油価格も為替も揺れる
- 国・業種・テーマの集中が続く
- 業績や見通しの差が株価に出やすい

サステナブル・ギフトが持つ、長期で着実に資産を育てる視点

トレンドの転換に左右されにくい投資

高クオリティ

独自の強みを持つ
質の高い企業

割安

割安な時に投資、
割高化した際に
売却

機動性

局面に応じた
機動的な投資

資金動向、市況動向の急変により上記の運用が困難となった場合、上記と異なる運用を行う場合があります。

※「アムンディ・グローバル・サステナブル・バリュー・ファンド 毎月決算型（為替ヘッジなし）（予想分配金提示型）」および「アムンディ・グローバル・サステナブル・バリュー・ファンド 毎月決算型（為替ヘッジあり）（予想分配金提示型）」は、NISA成長投資枠の対象ではありません。

【5845495】

相場が荒い今こそ、持ち続けやすさが価値になる

「質」「価格」「規律」が問われる現在の投資環境

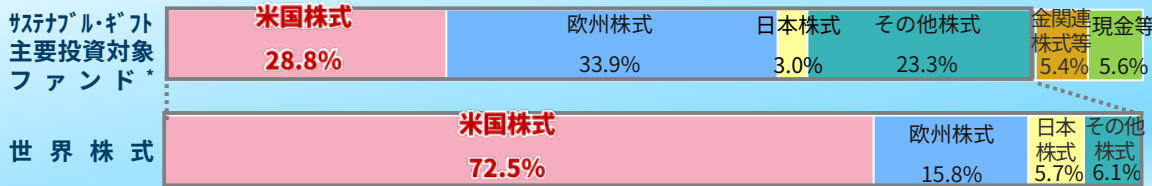


世界株式とは差別化されたポートフォリオ

2026年の株式市場の特徴を3つ挙げるとすれば、値動きの荒さ、一部の国・地域・業種への集中の継続、不透明感の根強さ、ではないでしょうか。大きな損を回避して長期での運用を行うためには、「質」「価格」「規律」の重要性が一層問われる投資環境であるといえます。

サステナブル・ギフトの主要投資対象ファンドの運用チームは、ベンチマークを設けずに、機動性をもって「独自の強みを持つ質の高い企業 × 割安なタイミング」を満たす銘柄のみを厳選。また、ポートフォリオの一部として金関連資産と現金等を併せ持ちます。世界株式と比較すると、米国や情報技術セクターへの集中が低く、過熱感を回避する運用の特徴がわかりいただけるかと思います。

<資産別配分（2026年6月末現在）>



組入上位3業種

ヘルスケア	17.4%
情報技術	17.0%
生活必需品	16.2%
情報技術	30.3%
金融	15.9%
資本財・サービス	11.6%

*ファースト・イーグル・アムンディ・レジリエント・エクイティ・ファンド

世界株式はMSCIワールド・インデックス（米ドルベース）。使用した指数の権利については9ページをご覧ください。

出所：MSCI等の情報・データを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成

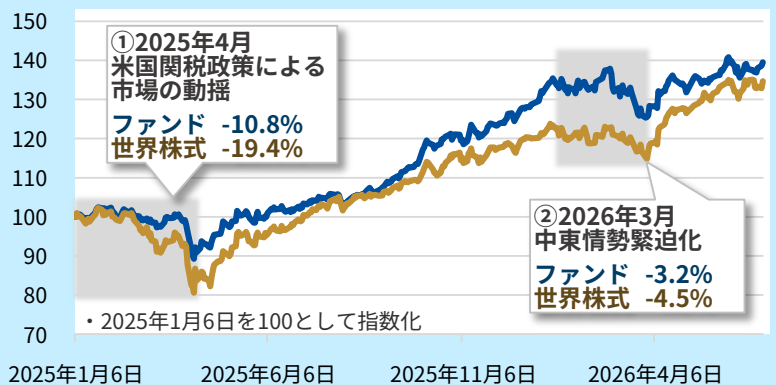


下落耐性の強さと堅調なパフォーマンス

サステナブル・ギフトは、いつでもご投資いただける運用であると自負していますが、過熱感を帯びたような市場の強い上昇時には世界株式などよりもパフォーマンスが穏やかになり、逆に、急落時などには魅力を実感していただきやすい傾向があります。

2025年以降を振り返ると、市場が調整した2つの局面で、世界株式よりも下落を抑制できています。大きな損を地道に回避する積み重ねが、中長期での堅実な資産成長には重要であると私たちは考えています。

<2025年年初からの推移（世界株式は円換算）>



期間：2025年1月6日～2026年6月30日、日次。騰落率に使用した期間は①2025年1月6日～2025年4月9日、②2026年1月5日～2026年3月31日

ファンドは、サステナブル・ギフト（年2回決算型、為替ヘッジなし）の基準価額（税引前分配金再投資）。基準価額は信託報酬控除後、基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。世界株式はMSCIワールド・インデックス（米ドルベース、トータルリターン）、1営業日前の数値を当日の三菱UFJ銀行対顧客公示相場レートを用いて円換算。使用した指数はファンドのベンチマークではありません。使用した指数の権利については9ページをご覧ください。

出所：アムンディ・ジャパン株式会社

資金動向、市況動向の急変により上記の運用が困難となった場合、上記と異なる運用を行う場合があります。

当資料は、過去の実績に基づくものであり、将来の投資収益等を保証するものではありません。
6～9ページに記載の「投資リスク」、「ファンドの費用」、「当資料のお取扱いについてのご注意」等を必ずご確認ください。

150年超の歴史を持つ運用会社が大切にする運用手法

サステナブル・ギフトの実質的な運用は、150年を超える歴史を有する米国の独立系運用会社である、ファーストイーグルインベストメント マネジメント社（以下、ファースト・イーグル・インベストメンツ）が行っています。
運用チームは、成長資産としての株式に、不測の事態に対する守りの金関連資産、突然訪れる投資機会に備える現金を併せ持つことが長期で堅実に資産を育てるうえで有効なソリューションであると確信しています。



上記は、例示をもって理解を深めて頂くことを目的としたイメージ図です。

不確実性が高い中でも続けられる投資のためには派手なパフォーマンスではなく堅実さを

株式相場はつねに晴れ模様というわけにはいきません。過去を振り返ると、方向感がなく様子見の曇りや、ゲリラ豪雨のような急落、地政学や景気悪化を起因とした嵐の局面も繰り返されています。明日の天気を当てるような短期での投資と異なり、長期の投資はさまざまな天候を乗り越えて資産を育ててゆくことが重要です。

私たちは、さまざまな投資環境を経験しながら長く投資を続けられる秘訣は、派手なパフォーマンスやその時の流行を追い求めるジェットコースターのような運用ではなく、堅実な成長を求めるゆったりとしたクルーズ船のような運用を選ぶことに考えています。

目指すのは、「オールウェザー」市場環境に左右されにくい運用



長い歴史から私たちが学んだのは、株式市場の急落は繰り返されるということ、そして、そういったときに大きな下落を避けることが長期で資産を増やすための近道であるということです。
成長資産としての株式に、不測の事態に対する守りの金関連資産、突然訪れる投資機会に備える現金を併せ持つ運用手法は、まさに、長期で運用を行うための、市場環境に左右されづらいオールウェザー（全天候型）を目指すための運用手法なのです。

金に関しては、2024年以降大きく上昇し、投資対象として注目を集めたのちに下落していることから、「保有していてよいのか」といった声も聞かれるようになっていきます。
私たちにとって、金は、値上がりを期待して短期で投資するものではなく、株式などと異なる動きを通じて、ポートフォリオ全体のリスクを和らげるために常に保有すべき資産という位置づけです。価格が上下しても、資産全体の安定性を高める“守りの資産”としての役割を期待し、保有し続けます。また、金価格が大きく上昇した後に調整すること自体は、1970年代からのオイルショックの後（インフレ期待の後退）、2013年の米国量的緩和の縮小観測時（金融危機モードの終了観測）など、過去にも起きていることで、今回の利下げ期待鈍化や株価調整局面での流動性確保のための売りなどを要因とした下落も、驚くべきことではないという認識です。

資金動向、市況動向の急変により上記の運用が困難となった場合、上記と異なる運用を行う場合があります。



「視野は広く、規律は厳格に」 堅実さを求めるための銘柄選定と投資タイミング

運用チームは、新興国も含む世界中の株式から、圧倒的な市場シェアやブランド力といった無形資産や、一等地の不動産、天然資源、貴金属などの有形資産を持つ、独自の強みを持つ質の高い企業を厳選します。そのうえで、十分に割安な銘柄のみでポートフォリオを構築します。

「①独自の強みを持つ質の高い企業」×「② 割安なタイミング」 両方を満たす銘柄のみに厳選投資

なぜなら… ①独自の強みを持つ質の高い企業は、一時的に調整しても長期的には成長する力がある
②十分に割安な水準でのみ投資を行うことで、下落余地の抑制が期待できる

投資事例のご紹介

投資機会の見つけ方には、分析に基づき作成した投資候補のウィッシュリスト内の銘柄が十分に割安になった際に投資するケースと、市場が見過ごしたり敬遠している領域を分析して好機を見出すケースがあります。

ウィッシュリストにある質の高い企業に
割安なタイミングで投資したケース

サムスン電子（韓国）

世界最大級の総合エレクトロニクス企業

半導体工場、生産能力、供給網などの目に見える資産、ブランド力、技術・特許などの目に見えない資産双方に着目。AIやデータセンター向け需要拡大期待などから2024年に投資を開始。株価が企業本来の価値に達したと判断すると売却する規律ある投資行動を実行。

（韓国ウォン）

期間：2024年1月1日～2026年6月30日、日次



市場に敬遠されている分野から
質の高い企業を見出して投資したケース

ワークデイ（米国）

人事・財務向けクラウドソフトウェア大手

ソフトウェアの質、安定した収益基盤など、目に見えない資産に着目。AIに代替される懸念で業界全体が敬遠される中、システムの乗り換えが行われづらい人事の領域において強みを有するリーディングカンパニーとして、今後AIを活用し長期的に成長していく期待から投資を開始。

（米ドル）

期間：2025年9月1日～2026年6月30日、日次



出所：ファースト・イーグル・インベストメンツの情報等を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成
上記は過去の実績であり、将来の運用成果や今後の組入等を示唆・保証するものではありません。また、当該企業が発行する有価証券の売買を推奨・勧誘するものではありません。
資金動向、市況動向の急変により上記の運用が困難となった場合、上記と異なる運用を行う場合があります。

運用担当者 ジュリアン・アルベルティーニ

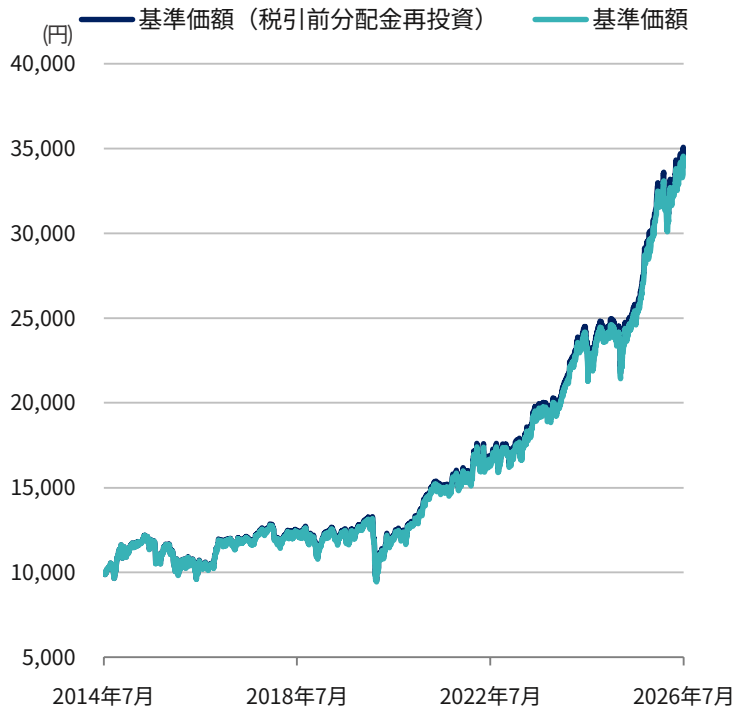
ファースト・イーグル・インベストメンツ
サステナブル・ギフト主要投資対象ファンドのポートフォリオマネジャー

「質」の高い企業を選び、魅力的な「価格」で投資し、「規律」ある長期投資を貫く。
不確実性が高い今だからこそ、この投資原則がこれまで以上に重要性を増しています。

サステナブル・ギフト 設定来の運用実績

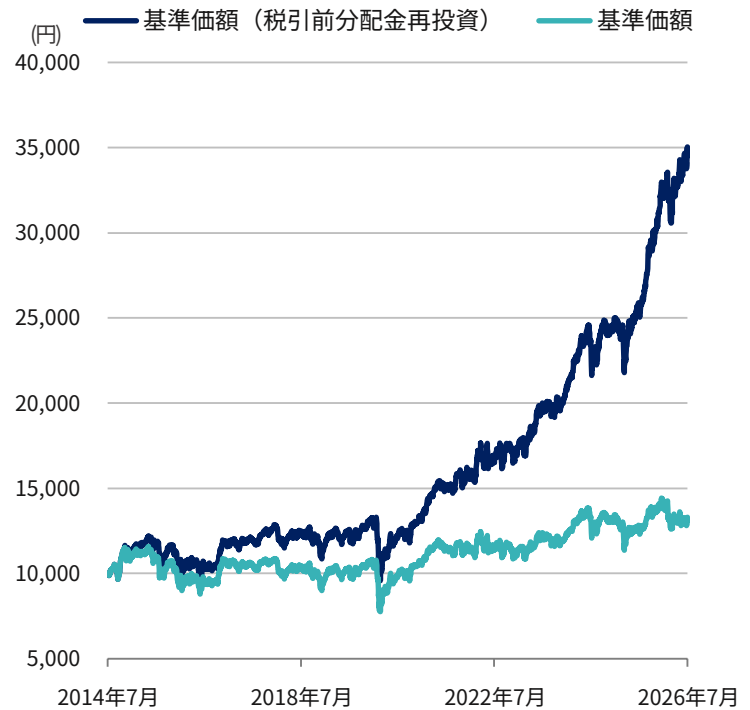
年2回決算型（為替ヘッジなし）

（2014年7月31日(設定日)～2026年7月31日、日次）



毎月決算型（為替ヘッジなし）（予想分配金提示型）

（2014年7月31日(設定日)～2026年7月31日、日次）



年2回決算型（為替ヘッジあり）

（2017年6月7日(設定日)～2026年7月31日、日次）



毎月決算型（為替ヘッジあり）（予想分配金提示型）

（2017年6月7日(設定日)～2026年7月31日、日次）



基準価額は信託報酬控除後です。

基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。

このファンドはESG投信[※]です。
※ ESG投信とは、ESG（環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を取ったもの）を投資対象選定の主要な要素としているファンドです。ESG投信の定義については、委託会社のホームページにある「アムンディ・ジャパンの提供するESGファンドについて」をご確認ください。
https://www.amundi.co.jp/esg/esg_funds

ファンドの目的

ファンドは投資信託証券への投資を通じて、持続可能な社会の実現に貢献が期待される世界各国の企業の株式等へ実質的に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- ① 米国有数の独立系運用会社ファーストイーグルインベストメント・マネジメント社（以下、ファースト・イーグル・インベストメンツ）が運用する「ファースト・イーグル・アムンディ・レジリエント・エクイティ・ファンド（以下、ファースト・イーグルREF）」へ主に投資します。
- 主として米ドル建のルクセンブルク籍の会社型投資信託「ファースト・イーグルREF」と円建の国内籍の投資信託である「CAMマネー・プールファンド（適格機関投資家専用）」に投資します。世界の株式等への投資は「ファースト・イーグルREF」を通じて行います。

● 「ファースト・イーグルREF」の運用は、ファースト・イーグル・インベストメンツのグローバル・バリュー・チームが行います。
- ② 主に、持続可能な社会の実現に貢献が期待され、かつ、割安と判断される世界の企業の株式等に実質的に投資し、米ドルベースで相場環境にかかわらずプラスのリターンを追求することで、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。
- 持続可能な社会の実現に貢献が期待される世界各国（エマージング地域にも投資することがあります。）の企業の株式を対象として、ボトムアップ方式により個別銘柄の調査を行い、PBR等の伝統的なバリュエーション分析のほか、様々な分析を加え、財務内容を徹底的に分析します。

● 分析の結果、十分に割安で魅力的であると判断した銘柄でポートフォリオを構築します。

● 特定の株価指数にとらわれない運用を行うため、ベンチマークを設定しておりません。

● 投資先の「ファースト・イーグルREF」において米ドルベースでのパフォーマンスを向上させるために、現地通貨売り／米ドル買いの為替取引を行うことがあります。

● 「ファースト・イーグルREF」においては、ユニバース構築ならびに銘柄選択において、アムンディのESG評価を活用し、ポートフォリオにおけるサステナブル投資比率を51%以上に維持します。
- ③ 「毎月決算型」は、基準価額水準に応じた予想分配金を開示する「予想分配金提示型」です。毎計算期末の5営業日前の基準価額に応じた分配を目指します。
- ※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- ◆ 資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、流動性リスク、カントリーリスク、為替変動リスク、金利変動リスク、信用リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、各ファンドの繰上償還、流動性リスクに関する留意事項、ESG投資に関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

＜お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。＞

委託会社、その他関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第350号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社りそな銀行
販売会社	販売会社一覧をご参照ください。
ファンドに関する照会先	委託会社の名称：アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス： https://www.amundi.co.jp/

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

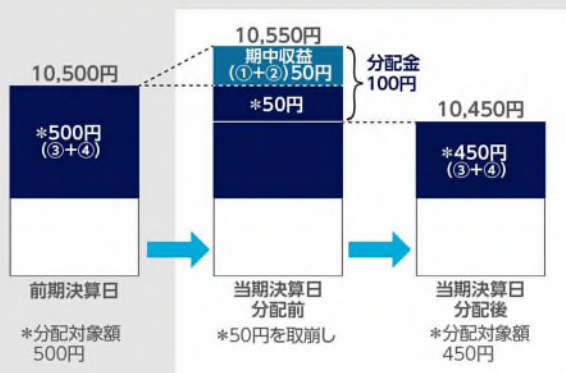
【投資信託で分配金が支払われるイメージ】



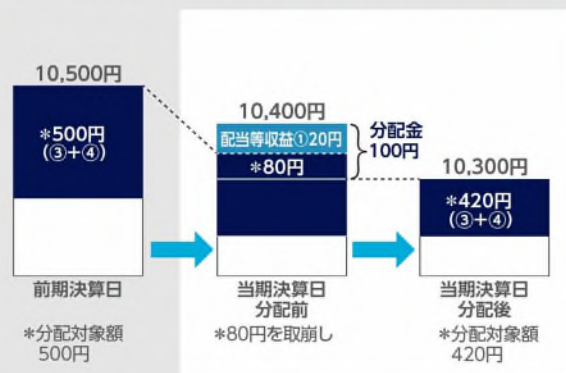
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

【計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合】

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

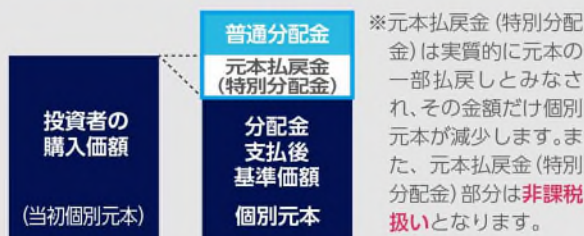


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

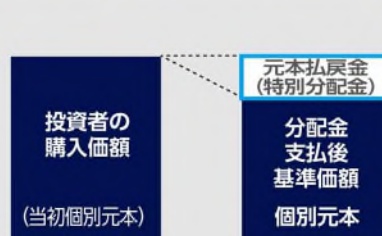
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	以下のいずれかに該当する場合には購入・換金のお申込みを受付けません。 ・ニューヨークの証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ルクセンブルクの銀行休業日 ・12月24日
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	換金の申込総額が多額な場合、投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品取引所等が閉鎖された場合等一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金の申込受付を取消することができます。
信託期間	年2回決算型：為替ヘッジなし：無期限とします。（設定日：2014年7月31日） 年2回決算型：為替ヘッジあり：無期限とします。（設定日：2017年6月7日） 毎月決算型：為替ヘッジなし：2028年6月5日までとします。（設定日：2014年7月31日） 毎月決算型：為替ヘッジあり：2028年6月5日までとします。（設定日：2017年6月7日）
決算日	年2回決算型：年2回決算、原則毎年6月および12月の各5日です。休業日の場合は翌営業日とします。 毎月決算型：年12回決算、原則毎月5日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。自動けいぞく投資コースは税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。「年2回決算型」は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。「毎月決算型」は、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。 当資料作成日現在の料率上限は 3.3%（税抜3.0%） です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	実質的な負担の上限：純資産総額に対して 年率1.608%（税込） ※ ※ ファンドの信託報酬率0.858%（年率・税込）に組入投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの（「ファースト・イーグルREF」年率0.75%）を加算しております。 【支払方法】毎計算期末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・ 有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・ 信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） ・ 投資信託財産に関する租税等 ※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税（年率0.01%）などの諸費用がかかります。 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

- ◆ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
- ◆ファンドの費用については、当資料作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料で使用した指数について

- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。
- 当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

販売会社一覧（業態別・五十音順）

年2回決算型（為替ヘッジなし）

金融商品取引業者等	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社足利銀行	関東財務局長（登金）第43号	○	-	○	-
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	関東財務局長(登金)第633号	○	-	-	-
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	関東財務局長(登金)第10号	○	-	○	-
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	関東財務局長(登金)第10号	○	-	○	-
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○	-	○	-
株式会社群馬銀行	関東財務局長(登金)第46号	○	-	○	-
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○	-	○	-
株式会社千葉銀行	関東財務局長(登金)第39号	○	-	○	-
株式会社八十二長野銀行	関東財務局長(登金)第49号	○	-	○	-
株式会社北海道銀行	北海道財務局長(登金)第1号	○	-	○	-
株式会社みなと銀行	近畿財務局長(登金)第22号	○	-	○	-
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	-
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○	○	-	-
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	関東財務局長(金商)第2938号	○	-	-	-
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○	-	-	○
ほくほくTT証券株式会社	北陸財務局長(金商)第24号	○	-	-	-
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

毎月決算型（為替ヘッジなし）（予想分配金提示型）

金融商品取引業者等	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	関東財務局長(登金)第633号	○	-	-	-
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	関東財務局長(登金)第10号	○	-	○	-
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	関東財務局長(登金)第10号	○	-	○	-
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○	-	○	-
株式会社群馬銀行	関東財務局長(登金)第46号	○	-	○	-
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○	-	○	-
株式会社千葉銀行	関東財務局長(登金)第39号	○	-	○	-
株式会社八十二長野銀行	関東財務局長(登金)第49号	○	-	○	-
株式会社北海道銀行	北海道財務局長(登金)第1号	○	-	○	-
株式会社みなと銀行	近畿財務局長(登金)第22号	○	-	○	-
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	-
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○	○	-	-
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	関東財務局長(金商)第2938号	○	-	-	-
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○	-	-	○
ほくほくTT証券株式会社	北陸財務局長(金商)第24号	○	-	-	-
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

- 登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
 - 上記販売会社情報は、当資料作成時点の情報に基づいて作成しております。
 - 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規の購入の取扱いを停止している場合があります。詳しくは販売会社または委託会社の照会先までお問合わせください。
 - 販売会社によって、お申込みの窓口が限定されている場合があります。詳しくは販売会社にお問合わせください。

販売会社一覧（業態別・五十音順）

年2回決算型（為替ヘッジあり）

金融商品取引業者等	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社足利銀行	関東財務局長（登金）第43号	○	-	○	-
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	関東財務局長(登金)第633号	○	-	-	-
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	関東財務局長(登金)第10号	○	-	○	-
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	関東財務局長(登金)第10号	○	-	○	-
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○	-	○	-
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○	-	○	-
株式会社八十二長野銀行	関東財務局長(登金)第49号	○	-	○	-
株式会社みなと銀行	近畿財務局長(登金)第22号	○	-	○	-
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	-
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○	○	-	-
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○	-	-	○
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

毎月決算型（為替ヘッジあり）（予想分配金提示型）

金融商品取引業者等	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	関東財務局長(登金)第633号	○	-	-	-
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	関東財務局長(登金)第10号	○	-	○	-
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	関東財務局長(登金)第10号	○	-	○	-
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○	-	○	-
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○	-	○	-
株式会社八十二長野銀行	関東財務局長(登金)第49号	○	-	○	-
株式会社みなと銀行	近畿財務局長(登金)第22号	○	-	○	-
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	-
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○	○	-	-
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○	-	-	○
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

- 登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- 上記販売会社情報は、当資料作成時点の情報に基づいて作成しております。
- 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規の購入の取扱いを停止している場合があります。詳しくは販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
- 販売会社によって、お申込みの窓口が限定されている場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。